

生成AI導入はゴールではない ～企業が乗り越えるべき壁とは～

大臣官房総合政策課 大塚 新平／瀧岡 信太郎

本稿では、生成AIに関する企業の導入状況、及び今後の展望について考察する。

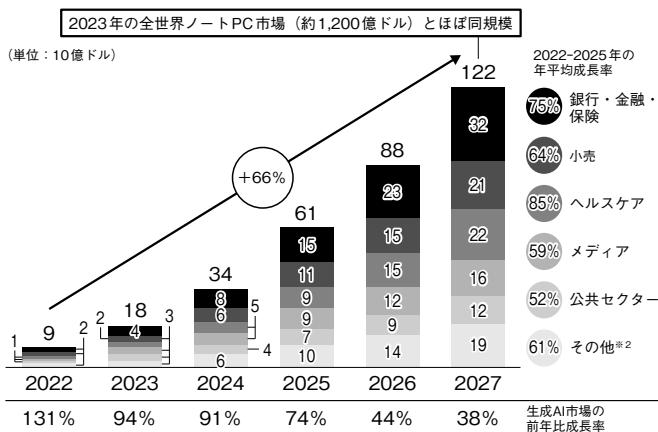
生成AIの概要

- ・生成AIは2022年頃から急速に普及し、テキストや画像、音声などを自立的に生成する技術により、多様なビジネスや日常生活に変革をもたらしている（図表1）。
- ・2022年のOpenAIによる対話型AI“ChatGPT”の発表以降、生成AIのユーザー数は驚異的なスピードで拡大し、現在では、大手企業からスタートアップ企業までを巻き込む、世界的な開発競争が起こっている（図表2）。
- ・生成AIの市場規模は今後も拡大することが予想されており、2027年には1,200億ドルと、2023年のノートPC市場とほぼ同規模になると予想されている（図表3）。

（図表1）主な生成AIサービスの種類と機能

主なサービス	機能
言語生成AI	
ChatGPT (OpenAI)	・質問、要約、計算、言い換え、翻訳、知識発見
Gemini (Google)	・検索と組み合わせた対話的な文章作成
Copilot (Microsoft)	・プログラミングの補助
動画生成AI	
Sora (OpenAI)	・画像生成、画像の一部編集、画像の自動彩色、線画抽出
Veo (Google DeepMind)	・動画生成
Movie Gen (Meta)	
Gen-3 Alpha (Runway)	
音声生成AI	
MusicGen (Meta)	・音楽、効果音の生成
Synthesizer V (Dreamtonics)	・歌声生成 ・声の変換、声の言語変換

（図表3）生成AIの市場規模※1（試算）



（図表2）各種サービスにおける1億ユーザー達成までにかかった時間



（出典）総務省『令和6年版 情報通信白書』

生成AIの導入状況

- ・言語系生成AIの導入状況を見ると、6割以上の企業が、導入済みもしくは導入準備中や検討中と答えている（図表4）。
- ・言語系生成AIの導入効果を業種グループ別にみると、業種グループごとに大きな違いはみられず、多くの企業で期待に対して何らかの効果を実感していることが分かる（図表5）。
- ・一方、各企業における生成AIの活用方法についてみると、日常業務の効率化で活用している企業が最も多く、業務改革やビジネス改革に活用している企業は少ない（図表6）。

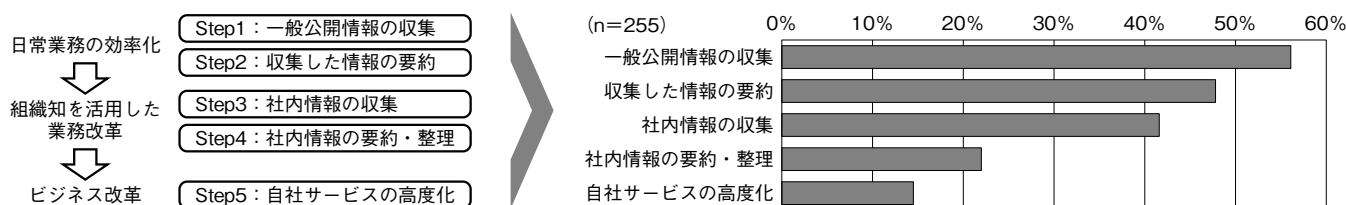
（図表4）生成AIの導入状況（2024年度）

	導入済み	試験導入中・導入準備中	検討中	検討後見送り	未検討
言語系生成AI (n=961)	21.0	20.2	23.4	2.7	32.7
画像・動画系生成AI	7.0	14.9	21.6	2.5	54.0
コード系生成AI	7.6	13.2	25.1	1.5	52.7
その他の生成AI	4.9	10.5	22.5	1.9	60.2
AI（生成AI以外）※参考	13.8	8.9	19.4	2.0	55.9

（図表5）業種グループ別「言語系生成AI」導入の効果（想定との比較）

	期待を大きく超える効果があった	概ね想定どおりの効果であった	期待値には至っていないが一定の効果はあった	期待した効果はまだ得られていない・分からない
建築・土木 (n=33)	39%	33%	27%	27%
製造 (n=177)	51%	32%	39%	23%
卸売 (n=36)	83%	27%	36%	27%
小売・外食 (n=13)	15%	23%	30%	30%
金融・保険 (n=25)	32%	44%	24%	24%
社会インフラ (n=14)	28%	35%	35%	35%
運輸・倉庫・不動産 (n=26)	19%	30%	46%	46%
サービス (n=72)	14%	43%	29%	26%

（図表6）生成AIの活用用途



（出典）一般社団法人JUAS『企業IT動向調査報告書2025』、株式会社三菱総合研究所『生成AIコラム』

生成 AI のリスク・課題

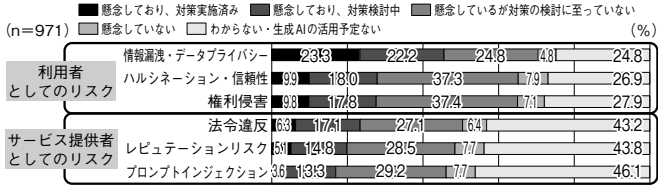
- ・企業が業務改革・ビジネス改革に至っていない原因には、生成 AI の利用に様々なリスクが伴うことが考えられる（図表 7）。
- ・生成 AI を利用するリスクは、社内業務で利用する「利用者としてのリスク」と、顧客向けサービスで利用する「サービス提供者としてのリスク」に大別できる。両者への対策状況をみると、前者は対策が進んでいる一方で、後者は 4 割以上が「わからない・生成 AI の活用予定はない」と回答している（図表 8）。顧客向けサービスでの活用が進んでいない企業が多い原因として、社内に閉じた環境で生成 AI を用いる場合と比べ、社外向けサービスに用いる場合にはより慎重な判断が必要であることが考えられる。
- ・生成 AI 活用に伴うリスクについて、情報漏洩や権利侵害等のリスクが拡大すると回答した企業はいずれも 7 割近くあり、多くの企業が生成 AI の利用リスクに対して懸念をいだいていることがわかる。一方で、6 割以上の企業で生成 AI を活用しないリスクが認識されており、社内向け・社外向けいずれにしても、利用しない（あるいは十分に活用できない）こともまた、競争力や生産性の低下といったリスクにつながると考えられる（図表 9）。

（図表 7）生成 AI のリスク・課題

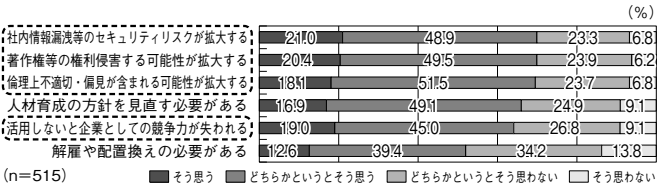
生成 AI を利用する リスク・課題	機密情報が入力され、外部に漏洩する
	出力された情報が誤っている（ハルシネーション）
	誤情報を信じて業務等に利用する
	コンテンツ（画像、動画等）が著作権を侵害する
	情報に倫理的または道徳的な問題が含まれる
	問題発生時の責任所在が不明確である
	各国の法規則に違反する
	不正な学習データが混入する
	多様性が喪失する
	技術的信頼性、透明性が不足する
生成 AI を利用しない リスク・課題	AI スキルを持つ人材が不足している
	雇用への影響が懸念される
	企業としての競争力が低下する
	業務効率化の機会が損失する
	人材の流出、AI スキルを持つ人材の採用難が進む
	ビジネス改革が停滞する（既存業務の効率化にとどまる）

（※ 3）売上高 100 億円未満が 26.3%、100 億円以上が 73.7%。調査期間は 2024 年 9 月～10 月。
（※ 4）大企業 361 社、中小企業 154 社。調査期間は 2024 年 1 月～2 月。
（出典）一般社団法人 JUAS 『企業 IT 動向調査報告書 2025』、総務省 『国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究（2024）』

（図表 8）生成 AI を利用するリスクに対する企業の対策状況※3



（図表 9）企業に聞いた生成 AI 活用に伴うリスク・課題※4



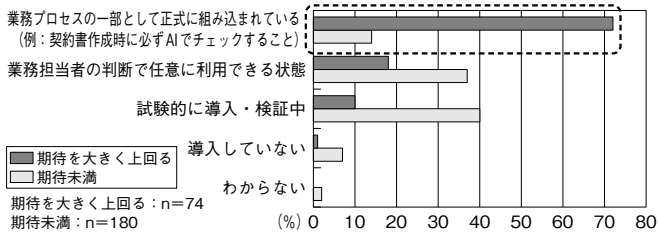
生成 AI 導入の効果と展望

- ・生成 AI を導入した企業で、導入効果が期待を大きく上回った企業と、そうでない企業を比較すると、効果が期待を大きく上回った企業では、要約や資料検索といった基本的な利用だけでなく、音声・画像生成機能の活用や新規ビジネス企画に応用しているほか、業務プロセスの一部として正式に生成 AI が組み込まれているなど、仕組みとしての定着が進んでいる傾向がみられ、生成 AI を単なるツールとしてではなく、業務変革の中核として捉えている（図表 10、11）。
- ・昨今、企業の AI 投資意欲にも前向きな傾向がみられる。2025 年の計画では、AI へ相当規模の投資を予定している日本企業も少なくない（図表 12）。このように生成 AI のさらなる国内普及が見込まれるなかで、企業が期待以上の効果を得るためには、既存業務の延長線上での取り組みにとどまらず、一歩踏み込んだ、戦略的かつ本質的な生成 AI 活用が求められるだろう。

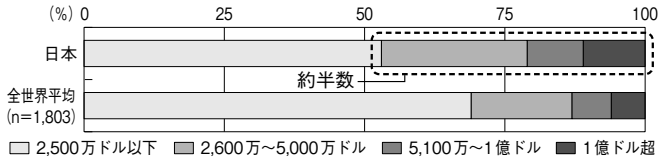
（図表 10）生成 AI 導入の効果別にみる企業の取り組みパターン※5

	効果が期待未満	効果が期待を大きく上回る
導入の目的意識	既存業務を前提として、自社ビジネスの効率化・高度化	事業モデルから見直す姿勢で、業界構造の根本から変革
導入時の推進体制	通常の業務改善と捉えて IT 部門 / 経営企画中心	経営課題と捉えて経営トップ自らが推進体制に参画
導入する業務プロセス・導入方法	要約や資料検索といった基本的な利用にとどまる	音声・画像生成、新規ビジネス企画に踏み込む
業務置き換え	AI による業務の置き換えは部分的にとどまる	AI による完全な業務置き換えを志向
業務の組み込み	AI 利用の判断が従業員に委ねられている	AI が正式な業務として組み込まれている
導入のための土台作り	AI を既存業務の延長で捉え、最低限の整備にとどまる	AI 活用を推進・定着させるためにガバナンスを重視

（図表 11）生成 AI の業務プロセスへの組み込み度合い



（図表 12）2025 年の AI に対する投資予定額※6



（※ 5）売上高 500 億円以上の日本企業に所属する課長職以上かつ生成 AI に対して関与がある従業員を対象としたアンケート調査結果（日本の回答者数：945 名）。調査期間は 2025 年 2 月。回答者の約 10% が期待を大きく上回ったと回答、約 51% が期待通り、約 25% が期待未満、約 14% が未評価と回答。
（※ 6）売上高 5 億ドル以上の日本企業に属する経営層を対象としたアンケート調査結果。調査期間は 2024 年 9 月～12 月。
（出典）PwC Japan グループ 『生成 AI に関する実態調査 2025 春 5 カ国比較』、BCG 『From Potential to Profit : Closing the AI Impact Gap』

（注）文中、意見に関する部分は全て筆者の私見である。